

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第19期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社デュオシステムズ
【英訳名】	Duo Systems Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇田川 一 則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-3591-5108(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 宇田川 一 則
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	995,619	633,645	204,674	910,407
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	—	—	58,375	△218,207	3,826	△55,593
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	—	42,834	△116,483	△27,559	△218,447
純資産額 (千円)	—	—	628,162	1,149,758	1,122,199	1,958,800
総資産額 (千円)	—	—	924,414	1,675,511	1,625,014	3,284,007
1株当たり純資産額 (円)	—	—	97,088.51	74,254.64	36,237.38	51,532.47
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	—	—	7,272.43	△8,786.59	△889.94	△6,228.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	6,598.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	68.0	68.6	69.1	59.6
自己資本利益率 (%)	—	—	6.8	△13.1	△2.4	△14.2
株価収益率 (倍)	—	—	95.70	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△10,281	△134,110	△45,974	△125,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△79,851	△17,753	△502,769	153,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	360,444	892,963	△27,597	△137,125
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	553,482	1,294,582	718,241	608,955
従業員数 (人)	—	—	35	31	32	76

- (注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。
2 第16期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第16期の自己資本利益率については期末残高により算出しております。
4 第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第17期、第18期及び第19期の株価収益率については1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。
6 平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付をもってそれぞれ普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期及び第18期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
7 平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って第18期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間となっております。
8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	442,738	740,242	995,619	588,545	203,143	511,010
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△96,423	53,644	59,583	△205,159	5,066	△69,454
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△95,869	30,207	44,048	△115,559	△30,747	△112,024
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	267,000	267,000	402,955	726,695	726,695	730,070
発行済株式総数 (株)	5,340	5,340	6,470	15,484	30,968	38,011
純資産額 (千円)	207,060	237,268	629,376	1,151,897	1,121,150	2,064,394
総資産額 (千円)	455,016	542,697	924,978	1,680,080	1,626,056	2,390,126
1株当たり純資産額 (円)	38,775.32	44,432.21	97,276.13	74,392.74	36,203.51	54,310.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△17,953.12	5,656.90	7,478.53	△8,716.85	△992.87	△3,194.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	6,785.05	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	43.7	68.0	68.6	68.9	86.4
自己資本利益率 (%)	△37.6	13.6	10.2	△13.0	△2.7	△7.0
株価収益率 (倍)	—	—	93.07	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△106,718	91,737	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,089	76,802	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,354	△27,512	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	142,142	283,170	—	—	—	—
従業員数 (人)	35	35	35	31	32	25

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第14期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第15期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第17期及び第18期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

6 平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って

第18期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヵ月間となっております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。
平成18年8月	株式交換により、モイス研究所株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年1月	関連会社株式会社アストラマネジメントカンパニーの全株式を売却。

3 【事業の内容】

当連結会計年度より、中核である「業務・システム最適化ソリューション」事業に、新たに「医療関連支援システム」事業を加え、事業領域を拡大しております。これは当連結会計年度中の平成18年8月1日付でモイス研究所株式会社を株式交換により子会社化したことによるものです。これによって、当連結会計年度末における事業内容及び関係会社の事業セグメントに関する位置付けは次のとおりとなります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
業務・システム最適化ソリューション	業務・システム最適化コンサルティングサービス	当社 情報政策研究所株式会社
医療関連支援システム	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売	モイス研究所株式会社

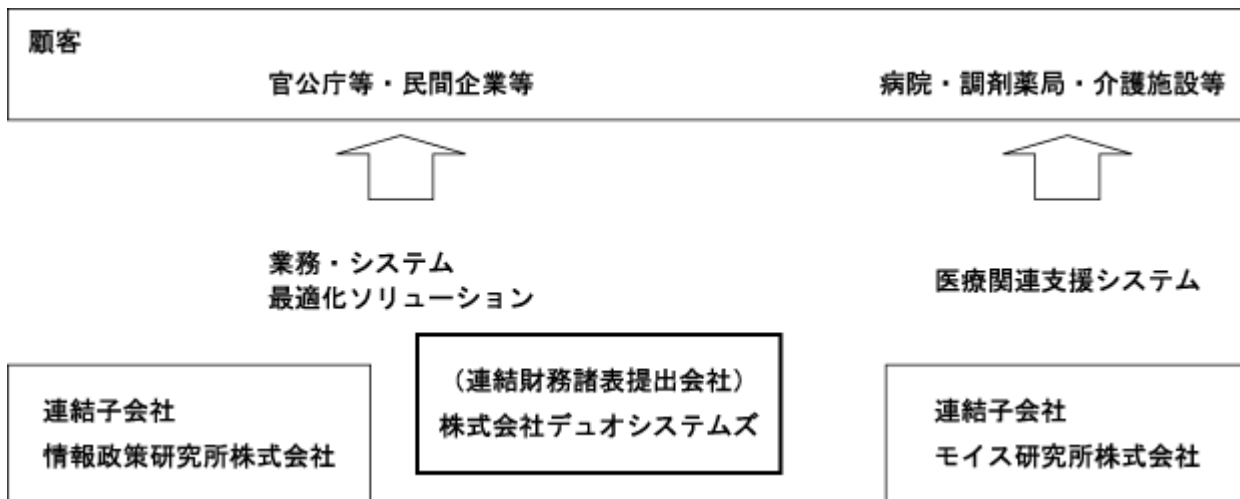
（業務・システム最適化ソリューション）

当事業セグメントにおいては、顧客である中央省庁、自治体、独立行政法人や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成支援を行っております。すなわち、ユーザサイドでは組織内のリソースを総合的に管理するITの役割は非常に大きく、また組織全体としてのサービスレベル向上のため、ヒト・モノ・カネ及びそれらに関わるITに関して全体最適の視点で構築することが求められており、既存のシステム開発会社やビジネスコンサルティング会社の間領域を埋める独自のビジネスモデルでこれらの支援を行う事業が「業務・システム最適化ソリューション」です。

（医療関連支援システム）

当事業セグメントにおいては、病院や薬局、介護施設・事業者等に対してシステム製品の提供と運営サポート事業を行っております。電子カルテ、オーダリング、看護支援等も含む病院・診療所向け支援システム「HOSLINK」、ネットワーク型レセプトコンピュータ及び本部経営支援、在庫管理、受発注管理も含む統合的保険調剤薬局支援システム「調剤王」、介護保険制度のすべてのサービス種類に対応した高齢者在宅・施設ケア総合支援システム「すこやかサン」の各シリーズ等の提供により、効率的・総合的な医療関連業務のサポートを実施しております。

以上を事業系列図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 情報政策研究所株式会社	東京都 千代田区	20	情報政策に係る調査、立案、コンサルティング	100	業務・システム最適化ソリューションに関し、当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っております。 役員の兼任 4名
モイス研究所株式会社	東京都 千代田区	224	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売	100	中核事業である業務・システム最適化ソリューションに隣接した公共性の高い事業領域における業務展開を行っております。 なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 モイス研究所株式会社は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務・システム最適化ソリューション	25
医療関連支援システム	51
合計	76

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比し、44名増加しましたのは、主としてモイス研究所株式会社を連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25	38.0	3.7	7,375,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に若干の弱さが見られたものの、堅調な企業収益や設備投資の増加などに支えられ、全体としてみれば引続き回復基調で推移しました。

当業界におきましては、政府の情報化基本計画「IT新改革戦略」の具体的な施策集ともいえる平成18年7月の「重点計画 - 2006」を受け、「ITの有する構造改革力の追求」が重要なテーマとして一層浸透を深めてきております。

このような環境のなかで、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション」、医療機関等に対する「医療関連支援システム」の提供に係わる受注・販売活動を強力に推進し、事業の拡大を図ってまいりました。

当社企業集団は、当社と連結子会社2社（情報政策研究所株式会社、モイス研究所株式会社）により構成されております。モイス研究所株式会社は、競争力ある事業ドメインの拡充を目的として、当連結会計年度中の平成18年8月に株式交換により完全子会社化したものであります。

当連結会計年度の企業集団としての業績は、受注・販売の計画未達等により売上高910百万円、営業損失42百万円、経常損失55百万円となり、また、当連結会計年度から新たに連結した子会社の税効果の見直しなどもあり、グループとしての十分なシナジーの発揮に至らず、当期純損失218百万円となりました。なお、前連結会計年度（平成18年3月期）は決算期を変更し3ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減は記載しておりません。

事業のセグメント別の成果については次のとおりであります。

（業務・システム最適化ソリューション）

業務・システム最適化ソリューションは当社とその連結完全子会社である情報政策研究所株式会社によって提供されています。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、民間企業においては内部統制導入に関連したIT活用に対する要請が高まってきています。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催に加え、調達仕様書検証サービスの提供開始や、業界では先進的といえる公共機関向けITコンサルティングサービス料金の広報的明示など、顧客ニーズを先取りする取組みを行ってまいりました。

このようなマーケティング活動を通じて、当連結会計年度中の公共機関に対する実績は充実したものとなりました。すなわち、CIO補佐官業務関連については、中央省庁2件、政令指定都市1件、独立行政法人6件、最適化計画関連についてはプロジェクトベースで、中央省庁5件、政令指定都市等自治体5件、独立行政法人3件という実績となっており、最適化計画が求められる公共機関等からの当社グループに対する高い評価が定着してきていることの現われと認識しております。

また、体制を一層強化し、新たな企業ブランドを構築していくための戦略のひとつとして、当会計年度中に平成19年新卒者の採用活動を行い、19年4月に予定人員数が加わっております。こうした新卒者の早期戦力化などの人材育成策に注力し、ソリューション提供をより効率的に実行できる企業文化を作り上げてまいります。

当連結会計年度においては、公共機関に対する実績は確実に積み重なってきているものの一部案件の失注等もあり、業務・システム最適化ソリューション事業の売上高は512百万円、営業損失は72百万円となりました。

(医療関連支援システム)

医療関連支援システム事業は、当連結会計年度中に当社連結完全子会社となったモイス研究所株式会社が担っております。

医療業界におきましては、少子高齢化の進行、医療技術の進歩、国民の意識の変化など、医療を取り巻く環境の変化に対応し、より質の高い効率的な医療サービスの提供を図るため、「医療制度改革大綱」に沿った諸施策が法律化されています。そうしたなか、IT化の進展にも影響を与える各分野での様々な取り組みが行われておりますが、医薬分業においては分業率が毎年着実に上昇しつつある反面、電子カルテ・レセプト電算処理システム普及率向上等においては、目標達成に向けた行動計画策定が着手されたばかりであり、まだ相当の時間を要すると思われまます。

このような環境下、主力製品であるネットワーク型で本部支援・物流管理システムを完備した保険薬局支援システム「調剤王」シリーズにおきまして、平成18年4月の調剤報酬改定に対応した「調剤王Ⅱ」をリリースし、次世代バージョンである「調剤王Ⅲ」の開発フェーズの足掛かりを構築しました。「調剤王Ⅰ」から「調剤王Ⅱ」への移行に際してはサポート人件費が発生し、薬局システム部門の業績は引続き低迷いたしました。医療システム部門におきましては、病院情報支援システム「HOSLINK」の成約案件は少なかつたものの、統合システムを構築した病院が「日経ニューオフィス推進賞」を受賞するなど、製品が高い評価を受けていることが証明されました。福祉システム部門におきましては、介護保険制度の大幅な変更となる「改正介護保険法」が本格施行となり、販売は順調に推移しました。

医療関連支援システム事業の損益は、当連結会計年度中の第3四半期より連結しており、売上高397百万円、営業利益33百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の回収による収入や株式交換による子会社資金の受入額等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失や売上債権の増加、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及び貸付けによる支出等により、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し、当連結会計年度末には608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は125百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額34百万円があったものの、税金等調整前当期純損失が85百万円となったこと及び売上債権が前連結会計年度末に比べて147百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は153百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出1,400百万円や無形固定資産の取得による支出230百万円及び投資有価証券の取得による支出226百万円があったものの、貸付金の回収による収入1,903百万円及び株式交換による子会社資金の受入額114百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は137百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があったものの、短期借入金の純減額115百万円、長期借入金の返済による支出71百万円及び社債の償還による支出56百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度は決算期変更により3ヶ月決算のため、当連結会計年度については、前年同期との対比は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
業務・システム最適化ソリューション (千円)	309,978	—
医療関連支援システム (千円)	278,319	—
合計 (千円)	588,297	—

- (注) 1 金額は、当期総製造費用であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務・システム最適化ソリューション	626,938	—	175,992	—
医療関連支援システム	407,945	—	40,313	—
合計	1,034,884	—	216,305	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
業務・システム最適化ソリューション (千円)	512,495	—
医療関連支援システム (千円)	397,912	—
合計 (千円)	910,407	—

- (注) 1 前連結会計年度は決算期変更により3ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。
2 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)
ジャパン・エア・ガシズ株式会社	103,700	11.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業集団は、グループ各社とも創業以来、公共性の高いマーケットにおいて数多くの実績を積み重ねてきました。この背景には、技術を活用して豊かな社会生活を実現する文化の創造がITの重要な使命であるとの基本的な考え方があります。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、早期に収益力を回復させていくことが最も重要な課題であります。

業務・システム最適化ソリューション事業においては、CIO補佐官業務や最適化関連業務など公共機関の上流業務支援を実施するノウハウは着実に蓄積されており、こうした優位性をアピールするマーケティングを引続き行ってまいります。体制面においても、新たに確保した人材の早期戦力化を図るとともに、地方事務所を含めた営業展開力の拡充を行い、対象先へのアプローチを量・質両面で強化していくつもりであります。

医療関連支援システム事業においては、調剤薬局向け主力商品のバージョンアップと、その拡販のための新規顧客獲得強化を行いながらサポート体制の効率化を実施し、また、医療・福祉商品の販売強化を図るべく、代理店の強化を含めたチャンネルの拡大に努め、ビジネスパートナーとの良好な関係の維持発展による顧客数の大幅増加に取り組んでまいります。

これらの施策を通じ、企業グループのシナジー効果を高め、顧客満足度を上げながら収益力の回復を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発・技術革新への対応について

官公庁等や民間企業などの顧客がIT関連の新たな技術によって、新機能を実現するためのソフトウェアの開発や、新サービスを提供するビジネスモデルの検証等を行う際に、当社はこれまでに培ってきた技術力や業務・システム最適化の手法を活かし、業務モデルの定義から実証・検証のためのシステム設計・構築までを支援するサービスの提供を行っております。

このような技術開発支援サービスは、それ自体として収益を計上する一方、当社の事業全体の効率化を推進し、技術力の陳腐化を防止するリスク回避手段の一つとなっていると思料しておりますが、このような技術開発支援サービスの受注・販売動向いかにによっては、当社の技術革新への対応が遅れ、競争力の低下を招くとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社の今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社では、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社の計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウン等について

当社が提供するシステム開発等において、当社に責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、コンピュータシステムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムダウンが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社はサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社では従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社は業界においても信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年4月27日開催の取締役会において、モイス研究所株式会社との株式交換契約について決議し、平成18年5月1日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認され、平成18年8月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称 モイス研究所株式会社
本店所在地 東京都千代田区
代表者の氏名 代表取締役社長 内田清治
資本金 224,300千円（平成18年8月1日現在）
事業の内容 医療関連支援システム事業

(2) 株式交換の目的

医療関連システム事業への参入目的としています。

(3) 株式交換比率

モイス研究所株式会社の株式1株に対し、当社株式1.756株を割当てます。

(4) 交換比率の算定方法

株式交換比率につきましては、第三者機関が以下の方法で算出した結果を踏まえ、両者間で協議のうえ、決定いたしました。

株式会社デュオシステムズ	平成18年1月4日から平成18年3月31日までのマザーズ市場 株価の平均値
モイス研究所株式会社	DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法及び類似会社比準法

(5) 株式交換期日

平成18年8月1日

(6) 株式交換により発行する新株式数

普通株式6,943株

(7) モイス研究所株式会社の資産・負債の状況（平成18年8月1日現在）

流動資産	240,908千円	流動負債	551,672千円
固定資産	676,064千円	固定負債	164,464千円
資産合計	916,973千円	負債合計	716,137千円

(8) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 729,125千円
事業内容 業務・システム最適化コンサルティングサービス

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産の部は、3,284百万円（前期末比1,658百万円増加）となりました。これは主に、モイス研究所株式会社の連結子会社化に伴うものであります。

流動資産は、投資有価証券の取得に伴う現預金の減少等により、1,202百万円（前期末比209百万円減少）となりました。また、固定資産は、モイス研究所株式会社の連結子会社化に伴い、のれんを計上したこと及びモイス研究所株式会社が保有しているソフトウェアやソフトウェア仮勘定等が合算された結果、2,081百万円（前期末比1,868百万円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債の部は、1,325百万円（前期末比822百万円増加）となりました。

これは主に、モイス研究所株式会社の連結子会社化に伴うものであります。

流動負債は、モイス研究所が保有している買掛金、短期借入金及び1年内返済予定長期借入金が合算された結果、918百万円（前期末比591百万円増加）となりました。また、固定負債は、モイス研究所が保有している長期借入金が合算された結果、406百万円（前期末比231百万円増加）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の部は、1,958百万円（前期末比836百万円増加）となりました。

これは主に、モイス研究所株式会社の連結子会社化に伴い、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、当連結会計年度の第3四半期よりモイス研究所株式会社の損益を連結いたしました。受注・販売の計画未達等により、910百万円となりました。

売上高の内訳は、業務・システム最適化ソリューションが512百万円、医療関連支援システムが397百万円です。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、482百万円、売上総利益率は47.0%、販売費及び一般管理費470百万円となりました。

また、企業結合に伴うのれんが発生し、のれん償却額47百万円を計上したため、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が上昇しました。

これにより、営業損失は、42百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は6百万円となりました。

これは主に、受取利息4百万円によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は19百万円となりました。

これは主に、支払利息13百万円及び持分法による投資損失2百万円等によるものであります。

これにより、経常損失は55百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、21百万円となりました。

これは、和解金19百万円及び関係会社株式売却益2百万円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、52百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損39百万円及び子会社の移転費用7百万円によるものであります。

これにより、税金等調整前当期純損失は85百万円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は3百万円となりました。

これは主に、住民税均等割の発生によるものであります。

当連結会計年度における法人税等調整額128百万円は繰延税金資産の戻入にかかるものです。

この結果、当期純損失は218百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により3カ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し、608百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は125百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額34百万円があったものの、税金等調整前当期純損失が85百万円となったこと及び売上債権が前連結会計年度末に比べて147百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は153百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出1,400百万円や無形固定資産の取得による支出230百万円及び投資有価証券の取得による支出

226百万円があったものの、貸付金の回収による収入1,903百万円及び株式交換による子会社資金の受入額114百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は137百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があったものの、短期借入金の純減額115百万円、長期借入金の返済による支出71百万円及び社債の償還による支出56百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務・システム最適 化ソリューション	本社設備等	22,566	4,765	27,242	25

(注) 1 金額には消費税等は含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器	一式	5年	4,895	10,884	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	合計	
モイス研究所 株式会社	本社 (東京都千代田 区)	医療関連支援 システム	本社設備等	6,084	14,513	20,598	51

(注) 1 金額には消費税等は含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器	一式	5年	3,661	7,207	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440
計	85,440

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,011	38,011	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	38,011	38,011	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

① 平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)5	636株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)4、6、7	1株当たり12,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,500円 資本組入額 12,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時まで
に取締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」
の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)
 - B 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
 - C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めると
ころによる。
- 4 平成13年6月26日開催の取締役会決議により、平成13年7月12日付で普通株式1株が普通株式3株へと分割
されたことにより、発行価格は80,000円から当時の株式額面金額である50,000円へと調整されております。
 - 5 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等により権利を喪失または
権利行使した数を減じて記載しております。
 - 6 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分
割したことにより発行価格は25,000円に調整されております。
 - 7 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分
割したことにより発行価格は12,500円に調整されております。

② 平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	472株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり67,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に従業員であることを要する。取締役、監査役に関しては本新株引受権の行使期間満了時までに取締役、監査役の地位を失った後も権利行使することができる。(ただし、「新株引受権付与契約書」の本新株引受権の喪失の条件を満たしている場合を除く)
- B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。
- C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

③ 平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	48株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5、6	1株当たり67,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

2 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株引受権の行使条件について

- A 権利行使時に当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- B 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人が権利を行使することができる。
- C 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- D 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4 新株引受権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利放棄、退職等により権利を喪失した株数を控除した数であります。

5 平成16年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は135,000円に調整されております。

6 平成17年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより発行価格は67,500円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日 (注) 1	1,000	6,340	123,250	390,250	202,250	261,250
平成16年7月2日～ 平成16年12月31日(注) 2	130	6,470	12,705	402,955	9,855	271,105
平成17年2月18日 (注) 3	6,470	12,940	—	402,955	—	271,105
平成17年11月16日 (注) 4	2,000	14,940	303,000	705,955	303,000	574,105
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注) 5	544	15,484	20,740	726,695	11,340	585,445
平成18年2月17日 (注) 6	15,484	30,968	—	726,695	—	585,445
平成18年8月1日 (注) 7	6,943	37,911	—	726,695	1,048,393	1,633,838
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 8	100	38,011	3,375	730,070	3,375	1,637,213

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 350,000円 引受価額 325,500円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

2 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

3 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割

4 有償第三者割当

割当先 デュオ1号投資事業組合

発行価格 303,000円

資本組入額 151,500円

5 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

6 平成18年2月17日付をもって普通株式1株を2株に分割

7 株式交換による増加

交換比率 株式会社デュオシステムズ1:モイス研究所株式会社 1.756

8 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	12	33	13	2	1,601	1,663	—
所有株式数 (株)	—	86	568	8,323	1,037	114	27,883	38,011	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.23	1.49	21.90	2.72	0.30	73.36	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチジーシステム	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,780	15.20
宇田川 一 則	東京都文京区	5,708	15.01
梶 弘 幸	東京都品川区	2,927	7.70
青 木 保 一	東京都板橋区	2,444	6.42
和 田 洋	東京都渋谷区	1,757	4.62
内 田 清 治	東京都八王子市	999	2.62
株式会社証券保管振替機構	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	800	2.10
高 橋 直 之	東京都豊島区	674	1.77
宇田川 由紀子	東京都文京区	456	1.19
エムエルビー エフエス カスト デー (常任代理人 メリルリンチ証券 株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1-4-1)	426	1.12
計	—	21,971	57.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,011	38,011	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,011	—	—
総株主の議決権	—	38,011	—

(注) 「完全議決権株式(その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権800個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

① 平成12年9月8日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成12年9月8日
付与対象者の区分及び人数 (注)	① 取締役 1名 ② 従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

② 平成13年9月26日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)	③ 取締役 1名 ④ 従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

③ 平成14年3月29日定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年3月29日
付与対象者の区分及び人数 (注)	⑤ 従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者を除く)の数を減じて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会ですが、当事業年度末日においては、誠に遺憾ながら繰越利益剰余金△303百万円となりましたことから、引き続き無配とさせていただくものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	2,870,000 ※ 372,000	765,000 ※ 286,000	259,000	205,000
最低(円)	—	—	620,000 ※ 306,000	234,000 ※ 232,000	99,100	75,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年7月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 ※は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	105,000	98,900	96,400	94,500	94,500	90,000
最低(円)	93,100	81,000	83,300	84,000	83,600	75,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	コーポレートアドミニストレーション部長	宇田川 一 則	昭和40年3月3日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現 日興コーディアル証券株式会社)入社 平成2年6月 当社設立 代表取締役 平成12年8月 当社代表取締役会長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 コーポレートアドミニストレーション部長 (現任)	(注)3	5,708
取締役	事業開拓室長兼人材開発事業部長兼コーポレートアドミニストレーション部長	山 口 秀 二	昭和33年2月26日生	昭和55年4月 富士通株式会社入社 平成元年12月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 平成5年1月 同社マーケティング本部製品企画部マネージャー 平成5年8月 日本オラクル株式会社入社 平成6年10月 同社マーケティング本部プロダクトマーケティング部次長 平成12年1月 ソフトラブ・ジャパン株式会社入社 EAS事業部長 平成14年10月 当社入社 平成15年10月 当社第二事業部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年11月 当社取締役 第一事業部・第二事業部管掌兼電子行政コンサルティング事業部長就任 平成17年4月 当社取締役 第一事業部・第二事業部管掌兼事業推進室長。情報政策研究所株式会社代表取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役産業事業部長兼事業推進室長兼コーポレートアドミニストレーション部長 平成19年1月 当社取締役事業開拓室長兼人材開発事業部長兼コーポレートアドミニストレーション部長 (現任)	(注)2	20
取締役	コンサルティング本部部長	渡 辺 康 隆	昭和39年3月20日生	昭和63年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成14年3月 当社入社 平成17年4月 当社電子行政コンサルティング事業部長。情報政策研究所株式会社取締役を兼任 (現任) 平成18年3月 当社取締役第一公共事業部長 平成19年1月 当社コンサルティング本部部長(現任)	(注)3	110
取締役		内 田 清 治	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成元年9月 クラフト株式会社入社 関連事業部長 平成6年6月 同社取締役経理部長 平成8年6月 同社常務取締役経営企画室長 平成9年2月 モイス研究所株式会社代表取締役社長 (現任) 平成12年7月 クラフト株式会社 専務取締役 平成15年6月 同社取締役退任 平成18年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)2	999
取締役		志 熊 昌 宏	昭和38年8月2日生	昭和61年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年2月 シグマケミカル株式会社取締役(現任) 平成17年3月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科卒業 経営管理学修士 平成18年10月 モイス研究所株式会社入社 総務部長 平成19年4月 モイス研究所株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		黒田 實	昭和20年5月29日生	昭和39年7月 警視庁警察官採用 昭和62年2月 警視庁警視昇任 平成7年9月 荒川警察署長 平成12年9月 警視正昇任 平成13年9月 丸の内警察署長 平成16年2月 第六方面本部長兼警務部参事官 平成16年10月 当社入社 顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		末吉 慎一	昭和23年9月27日生	昭和60年7月 公認会計士末吉慎一事務所所長(現任) 平成7年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	216
監査役		栗山 恵美子	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 株式会社トーニチコンサルタント 入社 平成元年2月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)国際事務部入行 平成12年7月 株式会社オーパス・ワン入社 平成13年10月 株式会社オーパス・ワン 取締役就任(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						7,053

- (注) 1 監査役末吉慎一及び栗山恵美子は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成18年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成17年12月期に係る定期株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

株主より経営を負託されている取締役会は、平成19年6月29日現在、代表取締役1名を含む5名で構成されており、毎月1回開催の定時取締役会と適宜開催される臨時取締役会において、各々の所管業務を背景とした専門的な意見を踏まえたうえで、全社的な観点からの検討および意思決定を実施しております。なお、当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、「会社法」第2条第9号に規定する監査役会を組織しております。監査役は、社内の事情に通じた常勤の監査役1名と、専門知識を有する非常勤の監査役2名との計3名がおり、定時・臨時の取締役会への出席とともに月1回以上の協議を実施しております。また常勤の監査役は社内の重要会議にも積極的に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制を構築しております。また、職務権限等に関する事項は社内諸規程に基づき整備されており、稟議制度の運用などにより管理の実効性を図っております。

監査役監査や、社長の任命下にある内部監査（担当1名）と、会計監査の相互連携については、それぞれの監査内容などについて適宜報告を行う体制となっております。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会での全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、各部長・部長代理レベルまでをメンバーとする運営会議の場においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(弁護士、監査法人の関与)

法律上の判断を要する問題を含めてコンプライアンスについては、顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

また、会計監査については、監査法人和宏事務所を会計監査人として監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士4名が補助者として監査業務に携わっております。

代表社員 業務執行社員 高木 快雄

代表社員 業務執行社員 荒木 正博

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 36百万円

監査役の年間報酬総額 14百万円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

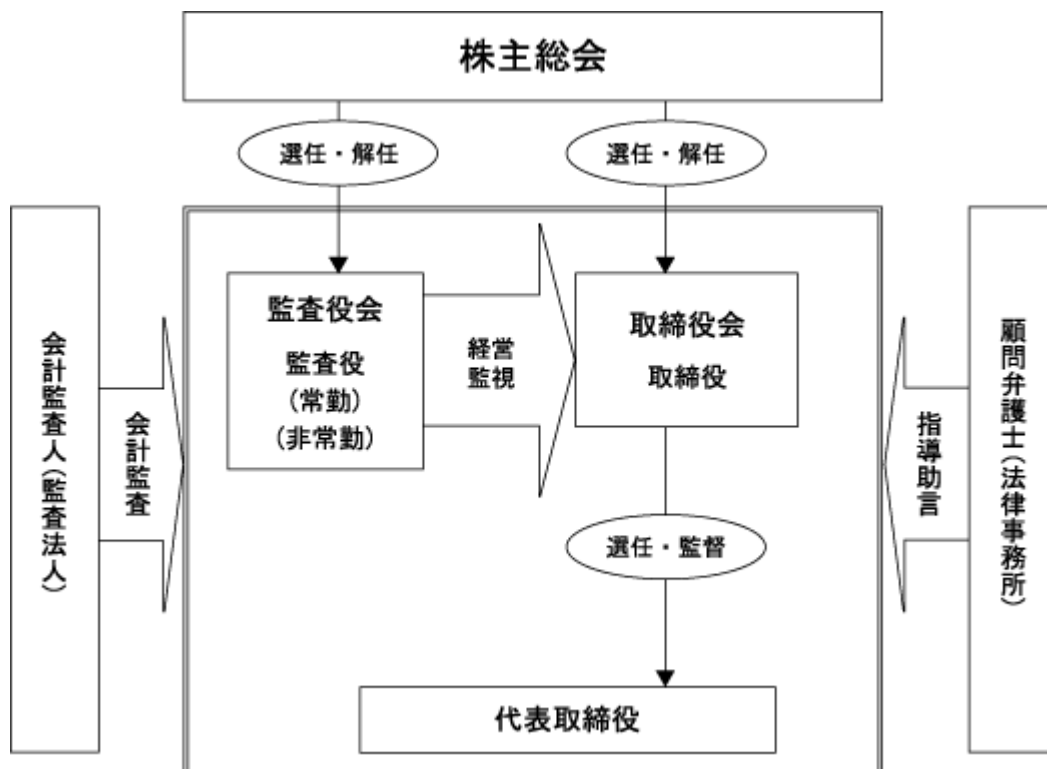
②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおらず、社外監査役は2名であります。社外監査役である末吉慎一は、当社株式216株（平成19年6月29日現在）を保有しております。また、社外監査役である栗山恵美子は、株式会社オーパス・ワンの取締役で同社代表取締役栗山馨氏の配偶者であり、株式会社オーパス・ワンは当社コンサルティング業務の受託者という関係にあります。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきましては、取締役会を定時、臨時合わせて26回開催いたしました。また、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であるとの認識の下、内部統制システムを構築し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について明確化いたしました。

業務執行・監視および内部統制の仕組



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人和宏事務所により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人和宏事務所

3 決算期変更について

平成17年12月28日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			718,241		509,432	
2 受取手形及び売掛金			166,341		453,062	
3 有価証券			—		99,523	
4 たな卸資産			14,319		34,348	
5 前払費用			12,521		—	
6 短期貸付金			500,000		—	
7 その他			429		105,938	
貸倒引当金			△44		△220	
流動資産合計			1,411,807	86.9	1,202,084	36.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,604		41,227		
減価償却累計額		8,421	26,183	12,577	28,650	
(2) 工具器具備品		34,850		72,303		
減価償却累計額		28,040	6,810	52,505	19,797	
有形固定資産合計			32,994	2.0	48,448	1.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		903,697	
(2) ソフトウェア			1,362		514,092	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		209,696	
(4) その他			403		1,163	
無形固定資産合計			1,765	0.1	1,628,650	49.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		83,408		263,462	
(2) 差入保証金			79,893		—	
(3) その他			15,144		141,360	
投資その他の資産合計			178,446	11.0	404,823	12.3
固定資産合計			213,206	13.1	2,081,922	63.4
資産合計			1,625,014	100.0	3,284,007	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		—		64,950	
2 短期借入金		200,000		468,000	
3 1年内返済予定長期 借入金		23,200		200,180	
4 1年内償還予定社債		40,000		73,400	
5 未払金		21,759		—	
6 未払費用		12,355		—	
7 未払法人税等		2,479		9,889	
8 未払消費税等		6,286		—	
9 預り金		4,752		—	
10 繰延税金負債		—		86	
11 賞与引当金		14,925		10,095	
12 その他		1,856		92,320	
流動負債合計		327,615	20.1	918,921	28.0
II 固定負債					
1 社債		140,000		149,900	
2 長期借入金		35,200		240,495	
3 繰延税金負債		—		215	
4 その他		—		15,675	
固定負債合計		175,200	10.8	406,285	12.4
負債合計		502,815	30.9	1,325,206	40.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	726,695	44.7	—	—
II 資本剰余金		585,445	36.1	—	—
III 利益剰余金		△189,940	△11.7	—	—
資本合計		1,122,199	69.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,625,014	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	730,070	22.2
2 資本剰余金		—	—	1,637,213	49.8
3 利益剰余金		—	—	△408,388	△12.4
株主資本合計		—	—	1,958,894	59.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	△94	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△94	△0.0
純資産合計		—	—	1,958,800	59.6
負債純資産合計		—	—	3,284,007	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		204,674	100.0		910,407	100.0	
II 売上原価			120,418	58.8		482,557	53.0	
売上総利益			84,255	41.2		427,850	47.0	
III 販売費及び一般管理費			74,645	36.5		470,457	51.7	
営業利益又は 営業損失(△)			9,610	4.7		△ 42,607	△4.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息			128			4,815		
2 受取手数料			49			—		
3 保険解約返戻金			197			—		
4 その他			258	634	0.3	1,265	6,081	0.7
V 営業外費用								
1 支払利息		652			13,007			
2 社債利息		228			—			
3 新株発行費		1,797			—			
4 コミットメントフィー		434			—			
5 持分法による投資損失		2,774			2,238			
6 その他		530	6,418	3.1	3,821	19,067	2.1	
経常利益又は 経常損失(△)			3,826	1.9		△ 55,593	△6.1	
VI 特別利益								
1 和解金		—			19,612			
2 関係会社株式売却益		—	—	—	2,120	21,732	2.4	
VII 特別損失	※2							
1 減損損失			29,411			—		
2 移転費用			—			7,508		
3 投資有価証券評価損			—			39,062		
4 棚卸資産処分損			—	29,411	14.4	5,522	52,093	5.7
税金等調整前当期純損失				25,585	△12.5		85,954	△9.4
法人税、住民税 及び事業税		1,981			3,998			
法人税等調整額		△7	1,974	1.0	128,494	132,492	14.6	
当期純損失			27,559	△13.5		218,447	△24.0	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		585,445
II	資本剰余金期末残高		585,445
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△162,381
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	27,559	27,559
III	利益剰余金期末残高		△189,940

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	726,695	585,445	△189,940	1,122,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,375	3,375		6,750
株式交換による増加		1,048,393		1,048,393
当期純損失			△218,447	△218,447
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,375	1,051,768	△218,447	836,695
平成19年3月31日残高(千円)	730,070	1,637,213	△408,388	1,958,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,122,199
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,750
株式交換による増加			1,048,393
当期純損失			△218,447
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△94	△94	△94
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△94	△94	836,601
平成19年3月31日残高(千円)	△94	△94	1,958,800

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△25,585	△85,954
2 減価償却費等		2,399	52,472
3 のれん償却額		—	47,526
4 減損損失		29,411	—
5 貸倒引当金の増加額		44	35
6 賞与引当金の増減額		14,925	△ 4,830
7 受取利息及び受取配当金		△128	△ 4,815
8 保険解約返戻金		△197	—
9 支払利息		881	13,007
10 新株発行費		1,797	—
11 株式交付費		—	470
12 持分法による投資損失		2,774	2,238
13 投資有価証券評価損		—	39,062
14 関係会社株式売却益		—	△ 2,120
15 売上債権の増加額		△100,665	△ 147,387
16 たな卸資産の増減額		29,871	△ 8,264
17 仕入債務の増加額		—	34,109
18 未払金の増減額		2,478	△ 4,624
19 未払費用の減少額		△12,631	△1,753
20 未収消費税等及び未払消費税等の増減額		—	△ 17,590
21 その他		11,099	△ 26,015
小計		△43,524	△ 114,436
22 利息及び配当金の受取額		5	4,998
23 利息の支払額		△1,132	△ 13,689
24 法人税等の支払額		△1,322	△ 2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		△45,974	△ 125,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		—	△ 13,665
2 無形固定資産の取得による支出		—	△ 230,053
3 投資有価証券の取得による支出		—	△ 226,957
4 差入保証金の支払による支出		△140	△ 662
5 貸付けによる支出		△500,000	△ 1,400,000
6 貸付金の回収による収入		—	1,903,000
7 保険解約による返戻金収入		1,200	—
8 保険積立金の支払による支出		△3,669	△ 8,352
9 関係会社株式の売却による収入		—	15,500
10 株式交換による子会社資金の受入額		—	114,437
11 その他		△160	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△502,769	153,226

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		—	△ 115,000
2 長期借入れによる収入		—	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△5,800	△ 71,705
4 株式の発行による収入		—	6,279
5 社債の償還による支出		△20,000	△ 56,700
6 その他		△1,797	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,597	△ 137,125
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△576,340	△ 109,285
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,294,582	718,241
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	718,241	608,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社 モイス研究所株式会社 (注)モイス研究所株式会社は、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社アストラルマネジメントカンパニー</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社（株式会社アストラルマネジメントカンパニー）の決算日は連結決算日と異なるため、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社アストラルマネジメントカンパニーは、持分の全てを売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 —————</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、平成17年12月28日開催の臨時株主総会決議により、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>これは、当社の事業年度を当社の主要な顧客である中央省庁や地方自治体等の会計年度である毎年4月1日から翌年3月31日に合わせる事により、年度計画の策定や業績管理などの円滑化・効率化を図るとともに、業績開示等の経営情報を適時に開示することを目的としております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヵ月間となっております。</p> <p>なお、連結子会社（情報政策研究所株式会社）の決算日についても、12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	情報政策研究所株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 モイス研究所株式会社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ —————</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 ————— 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 —————</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的の当社が開発したソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	_____
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が29,411千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,958,800千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この結果、経常損失及び税金等調整前当期純損失が102,966千円それぞれ減少しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来は営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の5を下回ったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「前払費用」は、23,299千円であります。</p> <p>「差入保証金」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の5を下回ったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「差入保証金」は、113,107千円であります。</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の額の合計額の100分の5を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未払金」は、63,001千円であります。</p> <p>「未払費用」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の5を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未払費用」は、23,421千円であります。</p> <p>「預り金」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の5を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「預り金」は、5,896千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収消費税等及び未払消費税等の増減額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したことからより区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収消費税等及び未払消費税等の増減額」は、12,263千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,617千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式30,968株であります。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">貸出コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">20,049千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">8,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アストラルマネジメントカンパニー(東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">—————</td> <td>投資有価証券 (連結調整勘定相当額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。 減損損失は、持分法適用関連会社である株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式取得により発生した連結調整勘定相当額のうち、当連結会計年度末における未償却残高29,411千円について、残存償却年数にわたって回収可能性が認められないため、認識したものであります。</p>	給与手当	20,049千円	役員報酬	10,400千円	支払報酬	8,095千円	支払手数料	11,018千円	場所	用途	種類	株式会社アストラルマネジメントカンパニー(東京都千代田区)	—————	投資有価証券 (連結調整勘定相当額)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">114,645千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,060千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">47,526千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	給与手当	114,645千円	役員報酬	65,060千円	のれん償却額	47,526千円
給与手当	20,049千円																				
役員報酬	10,400千円																				
支払報酬	8,095千円																				
支払手数料	11,018千円																				
場所	用途	種類																			
株式会社アストラルマネジメントカンパニー(東京都千代田区)	—————	投資有価証券 (連結調整勘定相当額)																			
給与手当	114,645千円																				
役員報酬	65,060千円																				
のれん償却額	47,526千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,968	7,043	—	38,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 6,943株
 ストックオプションの権利行使による増加 100株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 718,241千円	現金及び預金 509,432千円
現金及び現金同等物 718,241千円	有価証券 99,523千円
	現金及び現金同等物 608,955千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">25,027</td> <td style="text-align: center;">10,159</td> <td style="text-align: center;">14,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,027</td> <td style="text-align: center;">10,159</td> <td style="text-align: center;">14,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	25,027	10,159	14,867	合計	25,027	10,159	14,867	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">36,865</td> <td style="text-align: center;">19,474</td> <td style="text-align: center;">17,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36,865</td> <td style="text-align: center;">19,474</td> <td style="text-align: center;">17,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	36,865	19,474	17,390	合計	36,865	19,474	17,390
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	25,027	10,159	14,867																						
合計	25,027	10,159	14,867																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	36,865	19,474	17,390																						
合計	36,865	19,474	17,390																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,434千円	1年内 7,802千円																								
1年超 10,884千円	1年超 10,289千円																								
合計 15,318千円	合計 18,091千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,223千円	支払リース料 6,725千円																								
減価償却費相当額 1,123千円	減価償却費相当額 6,151千円																								
支払利息相当額 135千円	支払利息相当額 691千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	1,641	2,253	611
② その他	—	—	—	99,311	99,523	211
小計	—	—	—	100,952	101,776	823
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	405	324	△81
小計	—	—	—	405	324	△81
合計	—	—	—	101,358	102,100	741

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	61,730	57,867
② 投資事業組合出資金	6,060	203,017
合計	67,790	260,884
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	15,617	—
合計	15,617	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的

連結子会社であるモイス研究所株式会社は将来の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結子会社であるモイス研究所株式会社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社であるモイス研究所株式会社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金 利	スワップ 取 引	200,000	200,000	△5,031	△5,031
合 計		200,000	200,000	△5,031	△5,031

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年9月ストック・オプション	平成13年9月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 2名 当社使用人 11名	当社取締役 2名 当社使用人 23名
ストック・オプションの付与数	普通株式 408株	普通株式 326株
付与日	平成12年10月2日	平成13年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については 当社と付与対象者の間で 締結する「新株予約権 割当契約」に定めてお ります。	権利確定条件は付されてお りません。細目については 当社と付与対象者の間で 締結する「新株予約権 割当契約」に定めてお ります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで

	平成14年3月ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社使用人 8名
ストック・オプションの付与数	普通株式 62株
付与日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については 当社と付与対象者の間で 締結する「新株予約権 割当契約」に定めてお ります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	636	588	120
権利確定	—	—	—
権利行使	—	28	72
失効	—	88	—
未行使残	636	472	48

② 単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	67,500	67,500
行使時平均株価 (円)	—	90,000	126,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 平成13年7月12日付で1株を3株に、平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付で1株を2株に、それぞれ株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成12年10月2日、平成13年10月1日及び平成14年3月29日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,902千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,074千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,461千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	48,902千円	未払費用	683千円	未払事業税	476千円	賞与引当金	6,074千円	一括償却資産	324千円	繰延税金資産小計	56,461千円	評価性引当額	△56,461千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">180,504千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,040千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,570千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△210,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	180,504千円	未払費用	461千円	未払事業税	3,633千円	賞与引当金	4,108千円	貸倒引当金	89千円	投資有価証券評価損	19,040千円	会員権評価損	225千円	デリバティブ評価損	2,047千円	一括償却資産	351千円	その他	107千円	繰延税金資産小計	210,570千円	評価性引当額	△210,570千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	301千円	繰延税金負債合計	301千円	差引：繰延税金負債の純額	301千円	流動負債	86千円	固定負債	215千円
税務上の繰越欠損金	48,902千円																																																				
未払費用	683千円																																																				
未払事業税	476千円																																																				
賞与引当金	6,074千円																																																				
一括償却資産	324千円																																																				
繰延税金資産小計	56,461千円																																																				
評価性引当額	△56,461千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
税務上の繰越欠損金	180,504千円																																																				
未払費用	461千円																																																				
未払事業税	3,633千円																																																				
賞与引当金	4,108千円																																																				
貸倒引当金	89千円																																																				
投資有価証券評価損	19,040千円																																																				
会員権評価損	225千円																																																				
デリバティブ評価損	2,047千円																																																				
一括償却資産	351千円																																																				
その他	107千円																																																				
繰延税金資産小計	210,570千円																																																				
評価性引当額	△210,570千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	301千円																																																				
繰延税金負債合計	301千円																																																				
差引：繰延税金負債の純額	301千円																																																				
流動負債	86千円																																																				
固定負債	215千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める業務・システム最適化ソリューション事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	業務・システム最適化ソリューション事業 (千円)	医療関連支援システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	512,495	397,912	910,407	—	910,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	512,495	397,912	910,407	—	910,407
営業費用	585,446	364,859	950,306	2,708	953,015
営業利益又は営業損失(△)	△ 72,950	33,052	△ 39,898	(2,708)	△ 42,607
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	517,904	2,151,506	2,669,411	614,596	3,284,007
減価償却費	7,676	44,717	52,394	77	52,472
資本的支出	—	243,719	243,719	—	243,719

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,708千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(714,859千円)は、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正	—	—	税理士事務所	(被所有)直接 0.77	—	—	会計システム構築支援	1,350	未払金	472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正	—	—	税理士事務所	(被所有)直接 0.63	—	—	会計システム構築支援	5,400	未払金	472
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む)	株式会社オーパス・ワン(注)3	中央区	10,000	経営コンサルタント業	—	兼任1名	—	医療関連プロジェクトに関する業務支援	3,500	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務及び医療関連プロジェクトに関する業務支援については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社の監査役・栗山恵美子の配偶者栗山馨が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
モイス研究所株式会社 医療関連支援システム事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
医療関連システム事業への参入
- (3) 企業結合日
平成18年8月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後企業の名称
株式会社デュオシステムズ
- (6) 取得した議決権比率
100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当第3四半期連結会計期間より業績に含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
株式会社デュオシステムズの株式	1,048,393千円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用等	102,966千円
<hr/>	
取得原価	1,151,359千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 株式会社デュオシステムズ 1 : モイス研究所株式会社 1.756
- (2) 交換比率の算定方法
株式交換比率につきましては、第三者機関が以下の方法で算出した結果を踏まえ、両者間で協議のうえ、決定いたしました。
株式会社デュオシステムズ 平成18年1月4日から平成18年3月31日までのマザーズ市場株価の平均値
モイス研究所株式会社 DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法及び類似会社比準法
- (3) 交付株式数及びその評価額
6,943株 1,048,393千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれんの金額 950,523千円
- (2) 発生原因
モイス研究所株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	240,908千円
固定資産	676,064千円
資産計	<u>916,973千円</u>
流動負債	551,672千円
固定負債	164,464千円
負債計	<u>716,137千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,487,926千円
営業損失	138,810千円
経常損失	166,128千円
当期純損失	306,759千円
1株当たり当期純損失	8,747.08円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ①企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から10年定額法で償却しております。なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,237.38円	1株当たり純資産額	51,532.47円
1株当たり当期純損失	889.94円	1株当たり当期純損失	6,228.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	37,127.32円		
1株当たり当期純損失	4,393.30円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	1,958,800
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	1,958,800
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	38,011
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	38,011

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	27,559	218,447
普通株式に係る当期純損失 (千円)	27,559	218,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,968	35,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権 (旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,344株	新株予約権 (旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,156株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、モイス研究所株式会社と株式交換により、当社がモイス研究所株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、平成18年5月1日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成18年8月1日に株式交換が実施される予定であります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、昨年11月29日付リリースで開示している通り、医療ビジネスへの事業参入を表明しております。当社がこれまで培ってきた業務・システム最適化ソリューションサービスを医療、介護、福祉等の新たな分野に展開するとともに、今後、本格化が予想される公的病院の民営化に関するノウハウを蓄積するなど、競争力ある事業ドメインの拡充を企図して、病院経営を支援する電子カルテ、調剤薬局向けシステム、介護支援システム等を提供する事業を展開するモイス研究所株式会社を株式交換により完全子会社化いたします。

モイス研究所株式会社の病院・介護施設・調剤薬局向けの支援システムのノウハウと当社の得意とする業務・システム最適化ソリューションサービスを融合させ、本格的に医療、介護、福祉等ヘルスケア分野における業務・システム最適化サービスの提供と、医療法人の設立支援を含む病院再生ビジネスを展開させてまいります。

2. 株式交換の日程

平成18年4月27日	株式交換契約書承認取締役会
平成18年5月1日	株式交換契約書の締結
平成18年6月29日	株式交換契約書承認株主総会
平成18年8月1日	株式交換期日

3. 交換比率

モイス研究所株式会社の株式1株に対して、株式会社デュオシステムズの株式1.756株を割当て交付する。

4. 株式交換により交付する新株式数

普通株式 6,943株

5. 完全子会社化する会社の概要

- (1) 商号 モイス研究所株式会社
- (2) 事業内容 医療・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売ほか
- (3) 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目3番地
- (4) 代表者 内田 清治
- (5) 規模

平成18年1月31日現在

総資産	785百万円
純資産	198百万円
資本金	202百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	種類及び銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社デュオシステムズ	第1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付及び 適格機関投資家 限定)	平成17年8月5日	90,000	70,000 (20,000)	0.67	なし	平成22年8月5日
株式会社デュオシステムズ	第1回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年9月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.80	なし	平成22年9月30日
モイス研究所株式会社	第1回無担保社債 (株式会社三菱東 京UFJ銀行保 証付及び適格機 関投資家限定)	平成18年6月28日	—	83,300 (33,400)	0.69	なし	平成21年6月26日
合計	—	—	180,000	223,300 (73,400)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
73,400	73,400	56,500	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	468,000	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,200	200,180	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	35,200	240,495	2.3	平成20年8月25日～ 平成22年5月1日
合計	258,400	908,675	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,980	73,220	14,295	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			698,900		359,378	
2 売掛金			164,733		235,239	
3 有価証券			—		99,523	
4 仕掛品			14,319		11,849	
5 前渡金			262		768	
6 前払費用			12,350		12,428	
7 短期貸付金	※4		500,000		100,000	
8 その他			2,282		13,497	
流動資産合計			1,392,849	85.7	832,685	34.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,604		34,604		
減価償却累計額		8,421	26,183	12,038	22,566	
(2) 工具器具備品		34,850		34,850		
減価償却累計額		28,040	6,810	30,174	4,675	
有形固定資産合計			32,994	2.0	27,242	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,362		586	
(2) その他			403		403	
無形固定資産合計			1,765	0.1	990	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			67,790		255,684	
(2) 関係会社株式			35,617		1,171,359	
(3) 長期前払費用			2,813		1,586	
(4) 差入保証金			79,893		79,893	
(5) その他			12,331		20,683	
投資その他の資産合計			198,446	12.2	1,529,208	64.0
固定資産合計			233,206	14.3	1,557,440	65.2
資産合計			1,626,056	100.0	2,390,126	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		短期借入金	200,000		100,000	
2		1年内返済予定 長期借入金	23,200		23,200	
3		1年内償還予定社債	40,000		40,000	
4		未払金	21,759		17,135	
5		未払費用	15,190		10,506	
6		未払法人税等	1,893		7,205	
7		繰延税金負債	—		86	
8		未払消費税等	6,177		—	
9		前受金	1,856		—	
10		預り金	4,703		5,504	
11		賞与引当金	14,925		10,095	
		流動負債合計	329,706	20.3	213,732	8.9
II 固定負債						
1		社債	140,000		100,000	
2		長期借入金	35,200		12,000	
		固定負債合計	175,200	10.8	112,000	4.7
		負債合計	504,906	31.1	325,732	13.6
(資本の部)						
I 資本金						
	※1		726,695	44.7	—	—
II 資本剰余金						
		資本準備金	585,445		—	
		資本剰余金合計	585,445	36.0	—	—
III 利益剰余金						
		当期末処理損失	190,989		—	
		利益剰余金合計	△190,989	△11.8	—	—
		資本合計	1,121,150	68.9	—	—
		負債・資本合計	1,626,056	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		730,070 30.5
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,637,213	
資本剰余金合計			—	1,637,213	68.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△ 303,014	
利益剰余金合計			—	△ 303,014	△12.6
株主資本合計			—	2,064,268	86.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	125	
評価・換算差額等合計			—	125	0.0
純資産合計			—	2,064,394	86.4
負債純資産合計			—	2,390,126	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			203,143	100.0		511,010	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価		123,118	123,118	60.6	312,448	312,448	61.1
売上総利益			80,024	39.4		198,561	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1		71,948	35.4		270,893	53.0
営業利益又は営業損失 (△)			8,075	4.0		△ 72,331	△14.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	128			4,268		
2 受取手数料		49			—		
3 業務受託手数料	※2	—			3,600		
4 保険解約返戻金		197			—		
5 その他		258	634	0.3	252	8,121	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		652			1,696		
2 社債利息		228			1,220		
3 新株発行費		1,797			—		
4 コミットメントフィー		434			—		
5 社債保証料		530			1,855		
6 その他		—	3,643	1.8	470	5,243	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			5,066	2.5		△ 69,454	△13.5
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			39,062		
2 関係会社株式評価損		34,382			—		
3 その他		—	34,382	16.9	117	39,180	7.7
税引前当期純損失			29,315	△14.4		108,634	△21.2
法人税、住民税 及び事業税			1,431	0.7		3,390	0.7
当期純損失			30,747	△15.1		112,024	△21.9
前期繰越損失			160,242				
当期末処理損失			190,989				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	56,551	60.6	175,421	56.6
II 経費		36,695	39.4	134,557	43.4
当期総製造費用		93,247	100.0	309,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,191		14,319	
合計		137,438		324,297	
期末仕掛品たな卸高		14,319		11,849	
当期製品製造原価		123,118		312,448	

(注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算の方法によっております。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 12,959千円 地代家賃 13,221千円	※ 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 51,111千円 地代家賃 52,887千円

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			190,989
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			190,989

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	726,695	585,445	△190,989		1,121,150
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,375	3,375			6,750
株式交換による増加		1,048,393			1,048,393
当期純損失			△112,024		△112,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	3,375	1,051,768	△112,024		943,118
平成19年3月31日残高(千円)	730,070	1,637,213	△303,014		2,064,268

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,121,150
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,750
株式交換による増加			1,048,393
当期純損失			△112,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	125	125	125
事業年度中の変動額合計(千円)	125	125	943,244
平成19年3月31日残高(千円)	125	125	2,064,394

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 決算日の変更に伴い、当事業年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,064,394千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この結果、経常損失及び税引前当期純損失が102,966千円それぞれ減少しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月 11 日 実務対応指針第19号)を適用しております。 従来は営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「株式交付費」の金額は 470千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債保証料」の金額は740千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	授権株式数 普通株式	85,440株	1	—————
	発行株式総数 普通株式	30,968株		
2	資本の欠損の額は、190,989千円であります。			
3	貸出コミットメントライン契約			
	当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
	貸出コミットメントラインの総額	300,000千円		
	借入実行残高	100,000千円		
	差引額	200,000千円		
4	—————		※4	関係会社に対する資産
				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
				短期貸付金 100,000千円
5	—————		5	偶発債務
				銀行借入に対する保証債務
				モイス研究所株式会社 200,000千円
				計 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 19,149千円		給与手当 53,044千円
	役員報酬 9,800千円		役員報酬 51,140千円
	支払報酬 8,095千円		支払報酬 27,814千円
	地代家賃 6,211千円		地代家賃 25,378千円
	支払手数料 10,916千円		支払手数料 27,493千円
	募集費 3,934千円		
	減価償却費 1,014千円		
	—————	※2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
			受取利息 1,619千円
			業務受託手数料 3,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>25,027</td><td>10,159</td><td>14,867</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,027</td><td>10,159</td><td>14,867</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,027	10,159	14,867	合計	25,027	10,159	14,867	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>25,027</td><td>14,652</td><td>10,374</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,027</td><td>14,652</td><td>10,374</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,027	14,652	10,374	合計	25,027	14,652	10,374
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	25,027	10,159	14,867																						
合計	25,027	10,159	14,867																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	25,027	14,652	10,374																						
合計	25,027	14,652	10,374																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,434千円	1年内 4,472千円																								
1年超 10,884千円	1年超 6,412千円																								
合計 15,318千円	合計 10,884千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,223千円	支払リース料 4,895千円																								
減価償却費相当額 1,123千円	減価償却費相当額 4,493千円																								
支払利息相当額 135千円	支払利息相当額 460千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 48,902千円 未払費用 683千円 未払事業税 476千円 賞与引当金 6,074千円 関係会社株式評価損 13,993千円 一括償却資産 324千円 繰延税金資産小計 70,454千円 評価性引当額 △70,454千円 繰延税金資産合計 一千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 89,405千円 未払費用 461千円 未払事業税 2,500千円 賞与引当金 4,108千円 投資有価証券評価損 15,898千円 一括償却資産 351千円 繰延税金資産小計 112,726千円 評価性引当額 △112,726千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 86千円 繰延税金負債合計 86千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 税引前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 税引前当期純損失のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 36,203.51円	1株当たり純資産額 54,310.45円
1株当たり当期純損失 992.87円	1株当たり当期純損失 3,194.31円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 37,196.37円 1株当たり当期純損失 4,358.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,064,394
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,064,394
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	38,011
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	38,011

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	30,747	112,024
普通株式に係る当期純損失 (千円)	30,747	112,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,968	35,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,344株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,156株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、モイス研究所株式会社と株式交換により、当社がモイス研究所株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、平成18年5月1日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成18年8月1日に株式交換が実施される予定であります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、昨年11月29日付リリースで開示している通り、医療ビジネスへの事業参入を表明しております。当社がこれまで培ってきた業務・システム最適化ソリューションサービスを医療、介護、福祉等の新たな分野に展開するとともに、今後、本格化が予想される公的病院の民営化に関するノウハウを蓄積するなど、競争力ある事業ドメインの拡充を企図して、病院経営を支援する電子カルテ、調剤薬局向けシステム、介護支援システム等を提供する事業を展開するモイス研究所株式会社を株式交換により完全子会社化いたします。

モイス研究所株式会社の病院・介護施設・調剤薬局向けの支援システムのノウハウと当社の得意とする業務・システム最適化ソリューションサービスを融合させ、本格的に医療、介護、福祉等ヘルスケア分野における業務・システム最適化サービスの提供と、医療法人の設立支援を含む病院再生ビジネスを展開させてまいります。

2. 株式交換の日程

平成18年4月27日	株式交換契約書承認取締役会
平成18年5月1日	株式交換契約書の締結
平成18年6月29日	株式交換契約書承認株主総会
平成18年8月1日	株式交換期日

3. 交換比率

モイス研究所株式会社の株式1株に対して、株式会社デュオシステムズの株式1,756株を割当て交付する。

4. 株式交換により交付する新株式数

普通株式 6,943株

5. 完全子会社化会社の概要

- (1) 商号 モイス研究所株式会社
- (2) 事業内容 医療・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売ほか
- (3) 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目3番地
- (4) 代表者 内田 清治
- (5) 規模

平成18年1月31日現在

総資産	785百万円
純資産	198百万円
資本金	202百万円

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社HARP	600	30,000
		株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム	400	20,937
		株式会社コンポーネントスクエア	80	1,697
		株式会社セルフ	4	33
		計	1,084	52,667

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF	9,900
		小計	—
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) FP成長支援A号投資事業有限責任組合	22
		ジャパンヘルスケアシステム第2号投資事業組合	10
		小計	—
計		—	302,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,604	—	—	34,604	12,038	3,617	22,566
工具器具備品	34,850	—	—	34,850	30,174	2,134	4,675
有形固定資産計	69,455	—	—	69,455	42,213	5,752	27,242
無形固定資産							
ソフトウェア	9,263	—	4,696	4,567	3,980	775	586
その他	403	—	—	403	—	—	403
無形固定資産計	9,667	—	4,696	4,970	3,980	775	990
長期前払費用	8,160	—	1,600	6,560	4,973	1,226	1,586

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
賞与引当金	14,925	10,095	14,925	—	10,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

	金額(千円)
現金	248
預金	
当座預金	1,082
普通預金	358,047
小計	359,130
合計	359,378

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
総務省	80,241
みずほ情報総研株式会社	34,177
さいたま市	19,320
川崎市	16,807
独立行政法人情報通信研究機構	9,999
その他	74,693
合計	235,239

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
164,733	536,561	466,054	235,239	66.5	136.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額(千円)
業務・システム最適化ソリューション	11,849
合計	11,849

④ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) モイス研究所株式会社	1,151,359
情報政策研究所株式会社	20,000
合計	1,171,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。） なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.duo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月10日に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月2日に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年7月7日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月13日に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社デュオシステムズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成18年1月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月1日付でモイス研究所株式会社と株式交換契約を締結し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、株式交換契約書が承認された。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社デュオシステムズ

取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 木 正 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準等を適用しているため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社デュオシステムズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成18年1月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月1日付でモイス研究所株式会社と株式交換契約を締結し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、株式交換契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社デュオシステムズ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュオシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デュオシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から企業結合に係る会計基準等を適用しているため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。